

殿

山梨県中小企業家同友会
代表理事 北原 正倫

山梨県知事選挙に向けた、 貴殿の中小企業政策に関するご質問（公開質問状）

貴殿におかれましては、日夜ご活躍のことと存じます。

さて、私ども山梨県中小企業家同友会は現在、県下4つの支部（基礎組織）に320名をこす中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。1997年の創立以来、「経営体質の強化」「経営者の能力向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき、活動しています。

当会では、この際山梨県知事選挙にあたり公開質問状を出させていただき、一票を投じる際の貴重な判断材料とさせていただきますと存じます。

今回の山梨県知事選挙に私どもは注目しております。つきましては貴殿のご見解を会のホームページや会員専用ウェブサイト「e.doyu」等を通じて、当会会員経営者に知らせていきたいと存じます。

誠に急なお願いで恐縮ではございますが、別紙質問へのご回答にご協力下さいますようお願いいたします。

※質問への回答は各400字以内で、ご返信は12月28日（金）必着で、メールまたはFAX、返信用封筒のいずれかにてお送り頂きますようお願いいたします。なお、公開は到着順とさせていただきます。ご了承ください。

FAX番号 055-267-8178

メールアドレス info15@yamanashi.doyu.jp

※今回、以下を同封させていただきました。ご回答にあたってご参照いただければ幸いです。

- 1) 中小企業憲章（2010年6月18日閣議決定）リーフレット
- 2) 山梨県中小企業振興基本条例（県ホームページより）
- 3) 中小企業家同友会全国協議会2019年度国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言

〒400-0851 山梨県甲府市住吉2-3-23 中沢ビル301

山梨県中小企業家同友会 担当；^{こしいし}興石（事務局長）

TEL 055-267-8165 FAX 055-267-8178 Eメールアドレス info15@yamanashi.doyu.jp

ホームページ <http://yamanashi.doyu.jp/>

〔質問趣旨〕

2012年12月から始まった現在の景気回復局面は、「いざなぎ景気」を超え、戦後最長になっていると言われます。しかし山梨県経済を支える中小企業の現場では、原材料価格の上昇、人材難、最低賃金の上昇とそれに伴う価格転嫁の困難さ、さらには単価の引き上げなしに求められる働き方改革と生産性向上のなかで、経営を守り安定させることが難しくなっています。全国的にも地域経済の多くが危機に立たされている中で、地域の雇用を守り安定させ、疲弊する地域経済を再生させるためには、事業所数の99%、雇用の70%を占める中小企業の支援育成以外に打つ手はないと考えています。

当会では日本経済における中小企業の役割を正當に評価し、豊かな国づくりに向けた諸政策の柱に中小企業を位置付けることを謳った「中小企業憲章」の制定を政府に提案し、2010年6月18日に閣議決定されました。また、中小企業憲章とともに各自治体で取組を進めてきた中小企業振興基本条例は、45道府県で施行され、中小企業に基軸を置いた政策展開が進められようとしています。山梨県においても2016年に「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」が施行され、今後は経済・社会政策全般にこの精神を生かすことが求められていると考えています。

つきましては、以上の趣旨を踏まえ、貴殿に対しまして以下のご質問をさせていただきます。ご回答をいただけますよう、お願い申し上げます。

〔質問事項〕※各質問へのご回答は、400字以内でお願い致します。

ご回答のない場合は「回答なし」の表記にて、公開させていただきます

【Q1】「山梨県中小企業小規模企業振興条例」を具体化する方策をお聞かせ下さい。

2016年3月、山梨県中小企業小規模企業振興条例が施行され、3年が経過しようとしています。この条例では中小企業を「意欲ある中小企業・小規模企業が、自らの努力と創意工夫を基本としながら、持てる力を十分に発揮し、新しい価値の創出や生産性の向上などにより、社会経済状況の変化に即応できるよう、県や市町村、商工団体、金融機関など地域全体で、個々の企業の特性に応じた支援を行っていく必要があります、本県の発展にとって極めて重要なことである」と位置づけています。こうした主旨をより実効性あるものにしていくためには、中小企業個々の経営努力のみならず、条例の理念に基づく具体策が必要と考えています。貴殿のお考えをお聞かせください。

【Q2】県内の中小企業の安定的持続的な発展を阻害する要因はどこにあると考えますか。また、その解決には何が大切だとお考えになりますか。お聞かせください。

県内の中小企業、零細企業は個別的にみると発展成長している企業はありますが、総体としてみると、人口減少、事業所数の減少、後継者の不足、人材難などで疲弊しています。

税制、金融環境、下請取引の問題、あるいは業界別の課題や企業別の問題など、中小企業の安定的持続的な発展を阻害する要因は多様であります。

経済以外の視点でも結構ですので、貴殿の考える阻害する一番の要因をあげながら、解決に向けての大筋をお聞かせください。

以上、ご回答頂きますようお願いいたします。

回答用紙（この用紙以外でのご提出でも結構です）

※各質問へのご回答は、400字以内でお願い致します。

【Q1】「山梨県中小企業小規模企業振興条例」を具体化する方策をお聞かせ下さい。

【Q2】県内の中小企業の安定的持続的な発展を阻害する要因はどこにあると考えますか。また、その解決には何が大切だとお考えになりますか。お聞かせください。